



# 第22期 報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

東京エレクトロン デバイス株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当社第22期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）報告書として  
事業の概況等をご報告いたします。

取締役会長 古垣 圭一（左）  
代表取締役社長 砂川 俊昭（右）

## ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇懸念などの不安要素はあったものの、好調な企業業績を背景にして設備投資は増加し、また、雇用情勢の改善も進むなど景気は堅調に推移いたしました。

当社グループの参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話は、多種多様な機能やサービスにより需要が喚起され堅調でありました。薄型テレビ（PDP・液晶）は、引き続き価格低下が進むなかで市場を拡大しました。また、産業機器分野や基地局などの通信インフラへの投資は、旺盛な設備投資意欲に支えられて増加し、企業向けにパソコン需要も堅調でありました。

このような状況のもと当社グループは、国内におきましては、産業機器分野を重点戦略マーケットと位置づけ、カスタムICや汎用IC（アナログIC）など、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に努め、また、開発ビジネスは、設計受託業務の受注拡大、産業機器向け商品の開発に注力し、自社ブランド「インレビウム」商品の販売拡大に努めて参りました。海外におきましては、連結子会社である東京エレクトロン デバイス香港がシンガポールに拠点を開設し、海外に生産拠点を展開する日系顧客のサポートの充実に努めて参りました。

なお、当社グループは東京エレクトロン株式会社よりコンピュータ・ネットワーク事業を承継し、平成18年10月からネットワーク機器、ストレージ機器及びIT関連ソフトウェアの販売、保守サービスを開始し、事業領域を拡大いたしました。

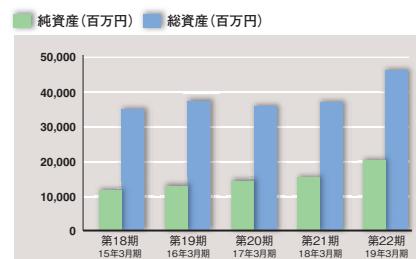
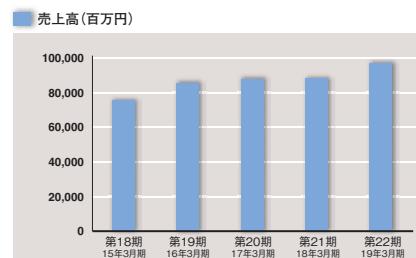
この結果、当期の連結売上高は997億4千3百万円（前期比13.0%増）、経常利益は32億4千5百万円（前期比23.4%増）、当期純利益は18億7千6百万円（前期比22.1%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格高騰に伴う原材料価格の高止まりや世界経済の動向など不安要素はあるものの、景気は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、昨年後半からの在庫調整の影響から脱し、

## ③ 業績ハイライト



(注) 第21期より連結決算を開始しており、第21期以降は連結数値を記載しております。

## ④ 中期経営計画

当社グループは、平成23年3月期に売上高1,500億円、経常利益75億円を目指し、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

## ⑤ 対処すべき課題

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界は、グローバルな競争が激しさを増しておりますが、デジタル化やネットワーク化の進展を背景にして技術革新が進み、更なる成長が期待されております。

このような環境のもと、当社グループは、新たなビジネスモデルの創出や新たなマーケットの開拓に取り組み、利益性に加えて成長性を重視し、中期経営計画達成のため、次の項目に重点的に取り組んで参ります。

### ① コンピュータ・ネットワーク事業の強化

電子部品事業に加え、新たに取扱いを開始した成長性の高いコンピュータ・ネットワーク事業の業績拡大に努めて参ります。

### ② 開発ビジネスの強化

自社ブランド「インレピアム」商品を産業機器分野を中心に販売拡大して参ります。

### ③ 海外事業展開の推進

伸長著しいアジアマーケットに対する販売体制の強化と付加価値の高い自社商品のグローバルな販売体制の強化を図って参ります。

### ④ 業務構造の改革

一人当たりの生産性向上を目的として業務プロセス・業務フローの見直しを行い、情報システムを含め業務構造の改革を推進して参ります。

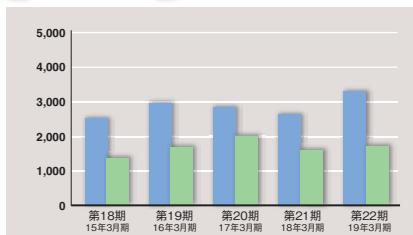
### ⑤ 人材の活性化

成果貢献度に応じて報いる新人事制度を導入し、人材の活性化を図って参ります。

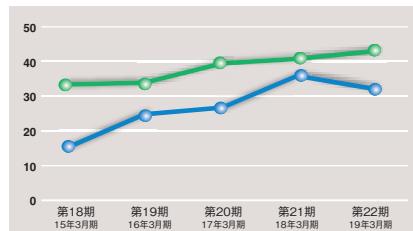
期後半には本格的に回復するものと予想されます。

こうした状況のもと、平成20年3月期の連結業績見直しにつきましては、売上高1,100億円（前期比10.3%増）、営業利益40億8千万円（前期比15.5%増）、経常利益38億円（前期比17.1%増）、当期純利益22億円（前期比17.2%増）を見込んでおります。

■ 経常利益(百万円) ■ 当期純利益(百万円)



● 自己資本比率(%) ● 配当性向(%)



## ⑥ 利益配分に関する基本方針及び 当期・次期の配当

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけており、継続的かつ安定的な配当実施を原則としております。また、成長に応じた利益還元につきましても重視し、業績連動型配当として、連結当期純利益に対する配当性向30%を目安とすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、自社ブランド商品の開発強化と海外事業展開やIT（情報技術）への投資など業容拡大のために有効活用することにより、業績の向上、企業価値の拡大を図り、株主の皆様への利益還元を充実していく所存であります。

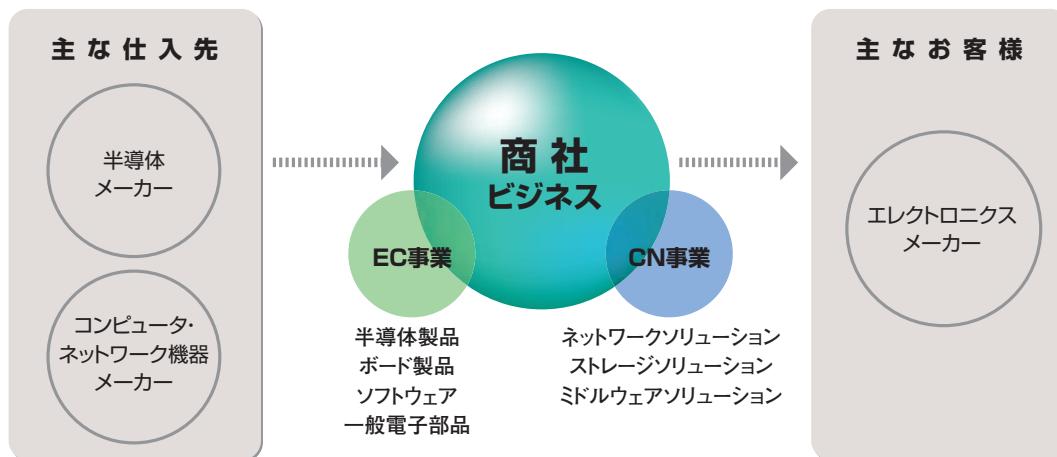
この方針のもと、当期（平成19年3月期）の配当につきましては、取締役会決議により、期末配当3,000円とさせていただきます。中間配当3,000円と合わせた年間配当は1株につき6,000円（連結配当性向31.7%）となります。

また、次期（平成20年3月期）の配当につきましては、1株当たり年間6,600円（中間3,300円・期末3,300円）と増配を予定しております。（連結配当性向31.8%）

**主な事業内容** 当社グループは集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品、コンピュータ・ネットワーク製品等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。

## ●● 商社ビジネス

商社ビジネスは、集積回路 (IC) を中心とした商品群を取扱う EC (電子部品) 事業と主にコンピュータ・ネットワーク製品を取扱う CN (コンピュータ・ネットワーク) 事業で構成されております。



### ● EC (電子部品) 事業

国内外の半導体メーカーや電子部品メーカーに幅広くマーケティングを行い、最新の商品をラインアップしております。また、お客様に最適な提案を行うため、きめ細かい技術サポートをタイムリーに提供しております。

海外ビジネスにも注力しており、アジア・パシフィック地域の日系企業を主なお客様として、2005年4月から営業を開始した東京エレクトロニクス香港は、当期の売上高が64億円となりました。



※ EC : Electronic Components

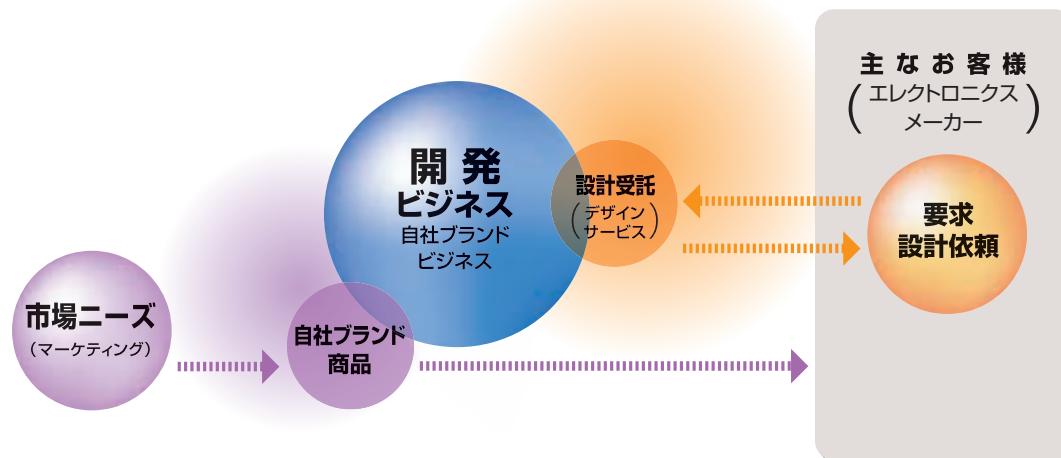
### ● CN (コンピュータ・ネットワーク) 事業

平成18年10月に東京エレクトロニクス株式会社から事業承継したCN事業はブロードバンド時代の企業間ビジネスを支えるITソリューションの販売と保守を主な事業としており、国内の通信機器メーカーなどのお客様へ導入から運用・保守まで一貫したサポートを提供しております。

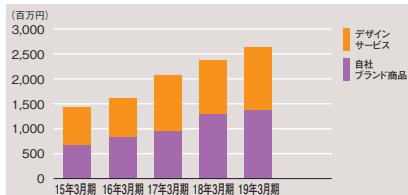


## 開発ビジネス(自社ブランドビジネス)

開発ビジネス(自社ブランドビジネス)は、お客様の要求に基づきカスタムICやボードの設計を行う設計受託業務(デザインサービス)と市場ニーズに沿った商品の企画開発を行う自社ブランド商品で構成されております。



受注高推移



売上高推移

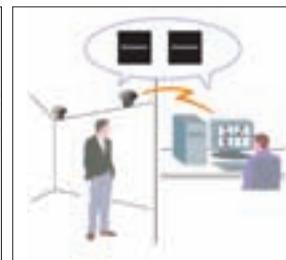


注) 18年3月期より連結決算を開始しており、18年3月期以降は、連結数値を記載しております。

## ④ 自社ブランド 商品開発例

### 映像機器用LSI

- ・ 当社保有技術の高速JPEG圧縮/伸長商品を拡充
- ・ 監視カメラ、ドライブレコーダなどの映像機器向け



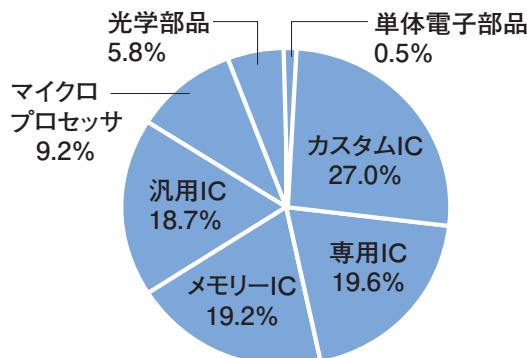
## 品目別商品紹介

## 半導体製品

売上構成比

79.8%

## 半導体製品内訳(売上構成比)



医療機器向けカスタムICや携帯電話基地局向けメモリICの販売が堅調であり、また、多機能プリンタ向け専用ICの販売が増加いたしました。しかしながら、民生機器向けカスタムICの需要減少や期後半から在庫調整の影響を受けたことにより、当期の連結売上高は、795億6千9百万円(前期比1.7%増)となりました。

## カスタム IC

お客様の仕様に応じて作られる固有 IC、ASIC や PLD が代表的



- 主な商品**
- ASIC
  - PLD (FPGA, CPLD)
- 主な用途**
- デジタル家電/携帯電話/交換機/計測器/OA機器/放送機器/医療機器/半導体試験装置

## 専用 IC

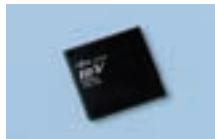
通信用や画像処理用など、特定用途用に作られた専用の IC



- 主な商品**
- 通信・ネットワーク用
  - 画像処理用
  - インタフェース用
  - セキュリティ用
  - 周辺制御用
- 主な用途**
- デジタル家電/OA機器/交換機/通信端末/プロジェクター/カーナビ/監視カメラ

## メモリー IC

記憶用の IC、書き込みと読み出しが可能な RAM、読み出しのみの ROM など



- 主な商品**
- フラッシュ
  - DRAM/SRAM
  - FRAM
- 主な用途**
- デジタル家電/携帯電話/交換機/計測器/OA機器/放送機器/医療機器/半導体試験装置/カーナビ

## 汎用 IC

色々な用途に共通して使用される IC、アナログ IC やロジック IC など



- 主な商品**
- アナログ
  - ロジック
- 主な用途**
- 携帯電話/携帯端末/パソコン周辺機器/FA機器/カーナビ/OA機器

## マイクロプロセッサ

コンピュータの中心となる頭脳で、演算・制御機能を持つ IC



- 主な商品**
- マイクロプロセッサ
  - マイクロコントローラ
  - DSP
- 主な用途**
- パソコン/携帯端末/POS/交換機/OA機器

## 光学部品

電気を光に変換して使用する電子部品



- 主な商品**
- LED
  - フォトカプラ
  - 光ファイバー
  - IrDA
- 主な用途**
- 交換機/携帯電話/FA機器/パソコン

## 単体電子部品

増幅や整流など、電気の基本機能を持つ部品



- 主な商品**
- ダイオード
  - トランジスタ
- 主な用途**
- 携帯電話/パソコン/OA機器

## ① ボード製品

売上構成比

3.3%

半導体試験装置向けボードコンピュータなどの拡販に努めましたが、一部商品の取扱いを終了したこともあり、当期の連結売上高は、32億6千4百万円（前期比21.7%減）となりました。

プリント基板上に多数のICや電源などを搭載した製品



### 主な商品

- CPU ボード ● インタフェースボード ● 評価ボード
- 組み込みボード

### 主な用途

交換機 / サーバ / FA 機器 / 医療機器 / 計測器 / 半導体製造装置 / ロボット

## ② ソフトウェア

売上構成比

4.5%

POS 端末向け OS の販売が好調であり、当期の連結売上高は、45億2千7百万円（前期比43.8%増）となりました。

コンピュータが理解できる方法で表現された処理手順（プログラム）



### 主な商品

- OS ● BIOS ● 開発ツール

### 主な用途

POS / 周辺装置 / FA 機器 / カーナビ / OA 機器 / 監視カメラ

## ③ 一般電子部品

売上構成比

2.1%

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどの産業機器向けは堅調でありましたが、デジタルビデオカメラ用液晶モニターの出払いを終了したことから、当期の連結売上高は、21億8百万円（前期比22.9%減）となりました。

電源やコネクタ、ケーブルなど、半導体製品以外の電子部品



### 主な商品

- パネル PC ● LCD ● 電源 ● コネクタ
- IC ソケット

### 主な用途

交換機 / FA 機器 / 医療機器

## ④ コンピュータ・ネットワーク

売上構成比

10.3%

企業の内部統制やセキュリティに対する意識が向上するなか、設備投資意欲も旺盛であったことからネットワーク機器及びストレージ機器の販売が好調であり、当期の連結売上高は、102億7千2百万円となりました。なお、平成18年10月より取扱いを開始したことから前期との比較は行っていません。

### ネットワークソリューション

安全性の高いネットワークの構築に必要な企業向けシステム構築機器やインターネットの負荷分散・セキュリティに必要なインターネット接続機器など。



- アプリケーショントラフィックマネージャ ● LAN スイッチ ● ファイアウォール ● VPN アプライアンス ● ハードウェアセキュリティモジュール 他

### ストレージソリューション

データを効率的に管理するSAN(Storage Area Network)関連機器の中で、ネットワーク構築の基盤技術であるファイバーチャネルスイッチや災害などからデータを保護するストレージ・セキュリティ機器など。



- SAN ファブリックスイッチ ● バックアップアプライアンス ● テープライブラリ ● ファイバーチャネルホストバスアダプタ ● クラスターストレージ ● ストレージセキュリティアプライアンス 他

### ミドルウェアソリューション

セキュリティとコンプライアンス強化に威力を発揮するログ長期保存・分析ツールや性能向上に応えるためのインメモリ・データベースなど。

- インメモリ・データベース ● 組み込みデータベース エンジン ● ログ長期保存・分析ツール 他

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

資産の部	前 期	当 期
	(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 19 年 3 月 31 日現在)
	千円	千円
流動資産	34,749,840	43,387,749
現金及び預金	798,658	1,142,667
受取手形及び売掛金	17,017,502	23,361,816
たな卸資産	15,816,970	16,888,548
その他	1,124,982	2,001,386
貸倒引当金	△ 8,272	△ 6,670
固定資産	2,339,127	3,341,910
有形固定資産	723,203	1,019,858
無形固定資産	169,901	227,334
投資その他の資産	1,446,023	2,094,717
資産合計	37,088,968	46,729,660

## 資産

資産総額は467億2千9百万円となり、前期比96億4千万円の増加となりました。これは主に、東京エレクトロン株式会社から吸収分割により承継した事業にかかる売上債権、たな卸資産及び前渡金等が増加したことによります。

## 負債

負債総額は266億7千3百万円となり、前期比47億4千4百万円の増加となりました。これは主に、吸収分割に伴い承継した事業にかかる前受金、未払金、退職給付引当金等が増加したことによります。

負債の部	前 期	当 期
	(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 19 年 3 月 31 日現在)
	千円	千円
流動負債	15,972,746	22,718,370
買掛金	12,253,808	12,888,266
短期借入金	1,698,223	1,351,399
一年以内返済予定長期借入金	—	3,000,000
その他	2,020,714	5,478,704
固定負債	5,955,677	3,954,829
長期借入金	3,000,000	—
退職給付引当金	2,658,781	3,615,122
その他	296,896	339,707
負債合計	21,928,424	26,673,199
資本の部		
資本金	2,495,750	—
資本剰余金	2,054,850	—
利益剰余金	10,605,677	—
為替換算調整勘定	4,266	—
資本合計	15,160,544	—
負債及び資本合計	37,088,968	—
純資産の部		
株主資本	—	20,054,514
資本金	—	2,495,750
資本剰余金	—	5,645,240
利益剰余金	—	11,913,524
評価・換算差額等	—	1,945
純資産合計	—	20,056,460
負債及び純資産合計	—	46,729,660

## 純資産

純資産総額は200億5千6百万円となり、前期比48億9千5百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加13億7百万円及び吸収分割に伴う新株の発行により資本準備金が35億9千万円増加したことによります。

## 連結損益計算書

科 目	前 期	当 期
	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで
	千円	千円
売上高	88,290,003	99,743,143
売上原価	76,773,514	85,636,961
売上総利益	11,516,489	14,106,181
販売費及び一般管理費	8,416,409	10,575,028
営業利益	3,100,079	3,531,153
営業外収益	46,797	40,729
営業外費用	516,327	326,335
経常利益	2,630,550	3,245,547
特別利益	4,483	1,684
特別損失	2,390	5,951
税金等調整前当期純利益	2,632,643	3,241,280
法人税、住民税及び事業税	1,131,636	1,539,969
法人税等調整額	△ 36,277	△ 175,435
当期純利益	1,537,284	1,876,746

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期
	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,930,337	1,654,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,621	△ 401,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,867,845	△ 902,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,317	△ 7,265
現金及び現金同等物の増減額	△ 128,810	344,009
現金及び現金同等物の期首残高	927,469	798,658
現金及び現金同等物の期末残高	798,658	1,142,667

## 連結株主資本等変動計算書

科 目	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,495,750	2,054,850	10,605,677	15,156,277	—	—	4,266	4,266	15,160,544
当期変動額									
会社分割に伴う新株の発行		3,590,390		3,590,390					3,590,390
剰余金の配当 (利益処分)			△ 276,000	△ 276,000					△ 276,000
剰余金の配当 (中間配当)			△ 276,000	△ 276,000					△ 276,000
利益処分による役員賞与			△ 16,900	△ 16,900					△ 16,900
当期純利益			1,876,746	1,876,746					1,876,746
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△ 115	△ 1,502	△ 702	△ 2,321	△ 2,321
当期変動額合計	—	3,590,390	1,307,846	4,898,237	△ 115	△ 1,502	△ 702	△ 2,321	4,895,916
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,495,750	5,645,240	11,913,524	20,054,514	△ 115	△ 1,502	3,564	1,945	20,056,460

(注) 連結財務諸表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式情報

## ■ 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

・発行可能株式総数	256,000 株
・発行済株式の総数	106,000 株
・株主数	6,009 名

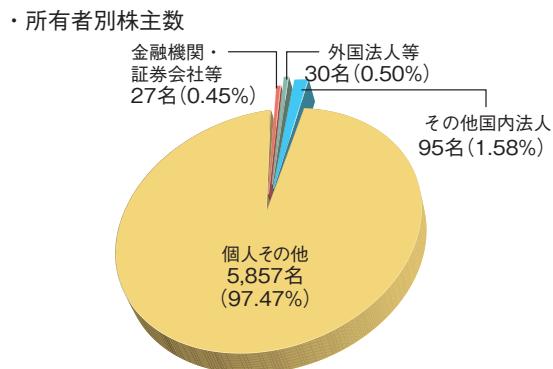
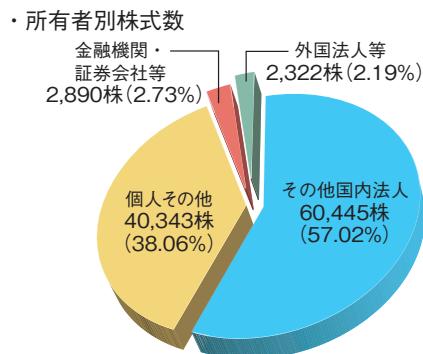
(注) 東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継したことに伴い、平成18年10月1日付で同社に対し、新株14,000株を交付したことから、発行済株式総数は、106,000株となっております。

## ■ 大株主 (平成19年3月31日現在)

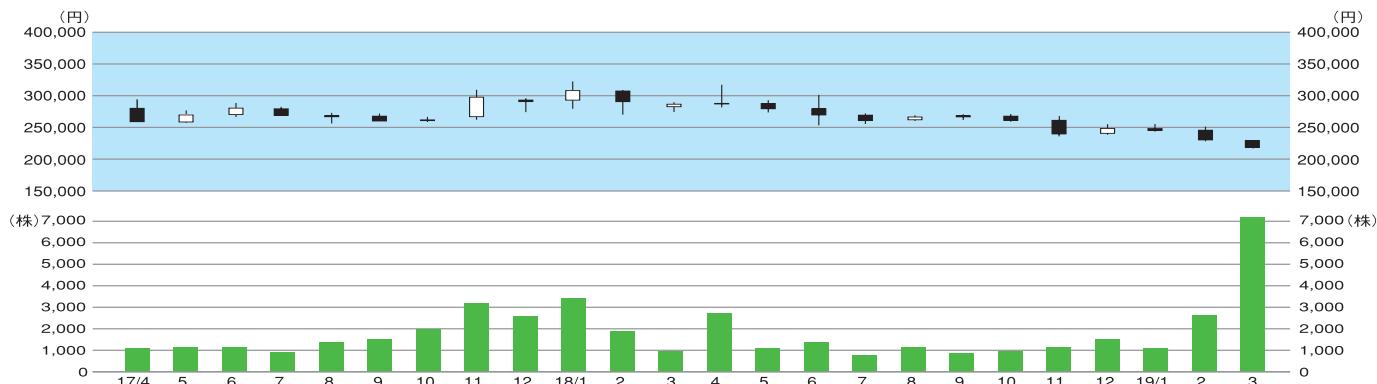
株主名	持株数	出資比率
		%
東京エレクトロン株式会社	58,753 株	55.42
東京エレクトロンデバイス社員持株会	2,901	2.73
日本証券金融株式会社	978	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	806	0.76
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント	795	0.75

(注) 平成19年3月7日に売出人を東京エレクトロン株式会社とする当社株式の売出しを実施しております。

## ■ 株式分布状況 (平成19年3月31日現在)



## ■ 株価と出来高



## 会社の概要

### ■ 会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	昭和61年3月3日
資本金	2,495,750,000円
従業員数	739名(連結)
本社	神奈川県横浜市都筑区東方町1番地



### 拠点網 (平成19年4月1日現在)

- 本社
- 北関東支社 大阪支社
- 仙台営業所 水戸営業所  
東京営業所 立川営業所  
横浜営業所 長岡営業所  
松本営業所 三島営業所  
浜松営業所 名古屋営業所  
福岡営業所 営業推進部(横浜オフィス)
- 北関東支社宇都宮サテライト  
大阪支社京都サテライト  
大阪支社岡山サテライト  
大阪支社松山出張所
- CN事業  
新宿オフィス  
府中オフィス  
大阪オフィス
- 仙台インレピアム開発センター  
横浜インレピアム開発センター
- 上海華桑電子有限公司(通称:東京エレクトロンデバイス上海)
- 香港華桑電子有限公司(通称:東京エレクトロンデバイス香港)
- 無錫華桑電子科技有限公司(通称:東京エレクトロンデバイス無錫)

### ■ 役員等

(平成19年6月20日現在)

#### 取締役

取締役 会長	古垣 圭一
代表取締役社長	砂川 俊昭
取締役	久我 宣之
取締役	天野 勝之
取締役	木村 勉之
取締役	徳重 敦之
取締役	東 哲郎
取締役	原 護
取締役	常松 政養

#### 監査役

常勤監査役	矢崎 一洋
常勤監査役	遠山 憲一
監査役	田中 健生
監査役	林田 謙一郎

- (注) 1. 常松政養氏は、社外取締役であります。  
2. 矢崎一洋氏及び林田謙一郎氏は社外監査役であります。

#### 執行役員

砂川 俊昭
久我 宣之
天野 勝之
木村 勉之
徳重 敦之
穴倉 弘明
大崎 正之
八幡 浩司
武井 弘
黒田 修治
山田 信二
林 英樹

## ■ 株主メモ

---

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	電子公告
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部 (証券コード 2760)

---

## 【郵便貯金口座】配当金受取サービスのご案内

従来の銀行・信用金庫口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込みによる配当金のお受け取りができるようになっております。

ご希望の方は、次の株主名簿管理人あてに配当金振込指定書を請求の上、お申し込み下さい。

- 本件に関する事務のお取扱い（郵便物送付先・電話照会先）  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社証券代行部（証券代行事務センター）  
☎0120-78-2031（フリーダイヤル）（9：00～17：00）  
手続用紙請求専用 ☎0120-87-2031（24時間受付）

この報告書は再生紙を使用しております。



環境に配慮した「大豆油墨」を使用しています。